

ハンブルク州概況

2018年6月

在ハンブルク日本国総領事館

1. 基礎データ

- (1) 面積：755 k m²
- (2) 人口：181 万人（2016年12月現在）
- (3) 州都：ハンブルク
- (4) 内政：

ア 州首相：ペーター・チェンチャー（SPD）
（2018年3月～。現在1期目）

イ 政権：SPD／緑の党連立（2015年4月～）

ウ 議会：計121議席

SPD（58議席）、CDU（20議席）、緑の党（14議席）、左派党（10議席）
FDP（9議席）、AfD（7議席）、無所属（3議席）

エ 前回州議会選挙結果（2015年2月実施）：

SPD（45.6%）、CDU（15.9%）、緑の党（12.3%）、左派党（8.5%）、
FDP（7.4%）、AfD（6.1%）、その他（4.2%） ※括弧内は得票率

オ 概要：

2015年2月の州議会選挙でSPDは45.6%の得票率を得て勝利したが、単独過半数に達しなかったため、緑の党との連立交渉を行い、同年4月にシュオルツ州首相（SPD）が再任され、緑の党との連立政権が成立した。2016年に難民の流入が減少したため、難民施設建設をめぐる住民の反対運動は一旦収束している。エルベ川浚渫工事をめぐる問題（※）については、2017年2月にライプツィヒの連邦行政裁判所は工事中止を求める環境団体による訴訟に関し、本工事計画確定決議は環境保護要求を満たさないと判断し、却下した。2018年3月、シュオルツ州首相が第4次メルケル内閣の下、財務相兼副首相に任命された。これを受け、同年3月、チェンチャー州財務大臣が州首相に就任した。

※ 大型コンテナ船航行対策としてエルベ川を掘削する工事計画に対し、環境団体が水質や環境への悪影響を懸念し、工事中止を求める訴訟を提起している問題。

(5) 経済（統計値は2017年）

ア 国内総生産：1175億ユーロ（成長率：+2.4%、全独中シェア：3.5%）

イ 主要産業：運送、湾港、航空、造船、メディア、IT、ライフサイエンス、再生可能エネルギー等。

ウ 同州輸出額は509.9億ユーロ、同州輸入額は659.8億ユーロ。



2. 日本との関係

(1) 領事関係

ア 在留邦人数：2001人（2016年10月1日現在）

イ ハンブルク市近郊にはハンブルグ日本人学校、ハンブルク日本語補習校がある（注：1994年にハンブルク市内からシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州ハルステンベック市に移転）。

(2) 経済関係

ア 主要日系企業：オリンパス、カシオ、パナソニックなど計81社（2016年10月1日現在）。

イ 対日輸出：5億6700万ユーロ、対日輸入：13億6400万ユーロ（2017年）

(3) 文化関係

ア 姉妹都市・協力関係：

(ア) ハンブルク市は1989年に大阪市と友好都市関係を締結（2014年に提携25周年記念行事を開催）。大阪市との友好を記念し、ハーフェンシティには「大阪通り（Osaka allee）」がもうけられている。2017年11月、大阪市長一行が姉妹都市との連携強化を図るとともに、G20サミット首脳会議開催実績にかかる情報交換、行政視察等のため当地を訪問した。

(イ) ハンブルク港は1992年以来、横浜港と姉妹港関係。2007年のハンブルク港祭り（Hafengeburtstag）において「日本・横浜フェスティバル」を開催。横浜港との友好を記念し、ハーフェンシティには「横浜通り（Yokohama Straße）」が設置されている。2017年10月に横浜港において提携25周年行事を開催。

イ その他の文化・学術関係：

(ア) 日本研究に関しては、ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所に日本学科が設置されている（同学科は2014年に設立100周年を迎えた）。

(イ) 友好団体としては、ハンブルク独日協会、独日法律家協会、東アジア協会等が所在しており、市民レベルで活発な活動を行っている。

(ウ) ハンブルク民俗学博物館は、ひな祭り等の日本関係文化行事を開催している。ハンブルク美術工芸博物館には日本関連展示があるほか、同館内に設置されている茶室にて週末に茶道教室が行われている。

(エ) ハンブルク市内公園（Planten un Blomen）には茶室・日本庭園が設置されており、同庭園は2016年に創立25周年を迎えた。同茶室においても、週末に茶道教室が開催されている。

(オ) ハンブルク日本人会は、1968年以来、ハンブルク市に対する感謝の

印として毎年 5 月に花火大会を開催しており、2018 年 5 月で 50 回目を迎える。同花火大会はさくらの女王選考会（ハンブルク独日協会主催）等の行事と合わせて、当地では「桜祭り」として親しまれている。